

第1回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事要旨

■日時:令和4年6月16日(木)14:00~16:00

■場所:太田川河川事務所 1階 会議室

(対面形式及びWEB形式の併用)

議 題

- 1)中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について
- 2)広域地方計画見直しの必要性及び今後のスケジュール
- 3)中国圏の現状と課題

(配布資料)

- 資料1 中国圏広域地方計画学識者等会議 規約(案)
資料2 中国圏広域地方計画見直しの必要性
資料3 新たな広域地方計画の策定スケジュール(案)
資料4 新たな中国圏広域地方計画 説明資料
参考資料1 新たな中国圏広域地方計画 説明資料(参考資料)
参考資料2 国土形成計画法

1. 開会

挨拶(中国地方整備局 美濃部副局長)

2. 議題

- 1) 中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について
事務局より中国圏広域地方計画学識者等会議の規約の資料説明。
座長、座長代理を選任。
- 2)広域地方計画見直しの必要性及び今後のスケジュール
- 3)中国圏の現状と課題
事務局より資料2～資料4まで一括説明。

4)各委員からの意見

神田委員

- 国土の計画、地域の計画であるため、地域の足腰を強くする視点は必要である。高度経済成長期に作ってきたインフラのストックが足りなくなってくると、国土・地域が弱っていく。今回の計画では、やはり作るべきものは作るということを発信すべきではないかと思う。
- 中国圏では鉄道駅中心の街が作られていない。人口減少社会、中国圏に過疎地が多いということ

踏まえると、ローカル型のコンパクトな街をつくるということをやらなくてはならない。

- ビジネス交流人口という表現ができないか。例えば、月に3回、2地域居住してその地域に貢献をするような活動をするというもの、あるいは、居住はしなくても出張で来てもらってそこでお金を落としてもらうという発想はあってもよい。
- 自立分散という視点もある。都市部への一極集中するよりは分散していた方がQOLが高いし強靱になる。1カ所がやられても他が生き残るからだ。地域生活圏で10万人といったキーワードが出てきたが、それ以下のローカルも含めて自立かつ機能分散の視点があってもよい。
- 個性と機能の特化があってもよい。中国圏の計画も例えば九州、近畿、四国と比べて何が違うのか。個性がないところに投資はいかない。中国圏の個性は何なのか、より議論を通じて解像度を上げていきたい。
- 人口減少は世界全体の課題である。日本だけでなく、今後は特に中国や韓国にも一気に人口減少がやって来る。過疎地が集中する中国圏から新しいビジネスが考えられないだろうか。例えば、人が少ないからこそ自動運転やドローンを飛ばすフィールドでの開発などができる。地方部だからこそそのフットワークの軽さも強みである。過疎を活かしたビジネス化、都会との近接性は、中国圏の非常に優位な点である。過疎地をお荷物として扱うのではなく、大きいチャンスを持っていると捉えて、日本全体をリードしてビジネス化していき、世界を牽引するという発想があってもよい。

谷口委員

- まず、全体的な進め方についてであるが、先ほど神田先生からもご指摘があったように、“中国地方がどうありたいか”というビジョンをもとに、そこからバックキャストして考えてみることも必要ではないか。現状と課題の整理から積み上げる方法とバックキャストの両方から考えてみないといけないのではないか。
- また、資料に記載されている現状と課題の整理については、もう少し精査が必要。整理の項目についても、過去のデータの更新にとどまっている部分もあるし、内容が不十分なところもある。
- 例えば、交通ネットワークについては、道路についてしか記載がないが、実際には、海もあれば空もある。コロナの影響も、短期間で終わるものと、例えばデジタル化の進展など、これから我が国を支えるベースになっていくものもある。そういう点を分けて考えていかなければならない。
- 更に、課題認識として、産業界としては、カーボンニュートラルは非常に大きな課題。これは中国地方の生死を左右すると思っている。今、経産省では、エネルギー源のカーボンニュートラル化と電化の推進などを柱とする第6次のエネルギー基本計画を策定されている。燃料アンモニアや水素の活用に向けたロードマップも出てきている。
そのような方向性を盛り込んで、当地域で、カーボンニュートラルをどの様に実現していくかを表現していきたい。
- 中国地方の特徴はコンビナートが多いということと、自家発が非常に多いということ。自家発のエネルギー源は石炭が非常に多いところがあり、そこをどう転換していくかということが、中国地方のカーボンニュートラルの対応となると認識している。
- 中国地方が長年蓄積してきた技術やインフラをうまく使い、カーボンニュートラルのネットワーク、サプライチェーンの見直しに取り組んでいかなければならない。

中国圏では徳山下松港をカーボンニュートラルポートとして日本の拠点にしていく構想を、国交省・経産省が進められているので、そのような内容も盛り込む必要がある。

- 改めて、国の大きな政策の流れの中で中国地方がどう位置づけられているのかという点を整理して、広域地方計画に盛り込んでいく必要があるのではないかと。

高橋委員(株式会社中国新聞社)

- 計画を考える上で1つは『東京一極集中』という形でこれらの課題を変えていける気がしないと率直に思う。実際対応できていない。特に、出生率80万人台は、相当ショックである。コロナ禍のこともあり、人口減と言われているが、足元どころか根底を覆すものが出てきている。
- コロナ禍についてはプラスの面とマイナスな面があるが、都市に密集する弊害が一人一人の実感としてでてきている。さらにこの数ヶ月でいうとやはりウクライナ侵攻もあり、エネルギー政策や食糧問題もある。
- 地方を活性化する国の発展を補足するというのではなくて、国を維持していくため私たちの暮らしを維持していくため、そういった方向性を、価値観を強く出せないか。国の計画の中で考えていくこともあるが、ローカルこそがスタンダードである。国を保つために地方を基盤にしていく。そういった価値観を中国地方遠慮なく出していったいいのではないかと思う。
- 今までの国土の長期展望では、真の豊かさを打ち出していく。つまり、道路をどうするか地域をどうするかも大事であるが、より個人がより地域が豊かになっていく、課題を解決していく、コミュニケーションを豊かにしていくそちらに軸足を置いた価値観が計画に出てくれば良いと思う。
- 多様性や環境の問題が身近に迫ってきている。中国圏で暮らせばこういう豊かさを実現できるという具体的なイメージ、個人の目から見たイメージ、個人の人生・キャリア・生活からイメージを出していけば、他の圏域とは違った視点が持てる。
- 例えば、都市と中山間地域が近いというのはどの世代にとっても強みになる。子育て、親の介護が1時間で行き来できる。定年後の人生100年時代どう生きていくか、都市の中のマンションで90歳まで生きていくのか、2拠点居住ができる強みはある。世界にチャレンジできるスタートアップができる。広島は仕事があるし、拠点にできるし、食糧確保であれば中山間地域、その補完による強みができると思う。
- 2点目。地方の強みは支え合いである。人脈という意味ではなくて、自分の生活を寄って立つ支え合う絆。そういったものが他にない地方ならではのもの。
- 最後に、ジェンダーギャップ。女性活躍という意味でもあるが、この2年ほど多様性の入り口であるジェンダーギャップでの指数に(地方から)若い女性が出ている要因が見える。それが直結している。やはりこの地方と都市の格差があるが、そこに指数を解消するという一言があるだけでも非常にインパクトのあるものになるのではないかと思う。

大島委員(一般社団法人データクレイドル)

- その地域を住んでいる人たちや、自治体、国、学識者だけではなく、ちゃんとみんなで考えていくことが力になると思っている。そのベースになるのがデータ。皆で同じ方向を目指すときの一つ根拠となるというところで、データが使えると思う。

- 驚いたことが、『地域生活圏は市町村界にとらわれない』という文言があったこと。これは今のその地域の特徴、分散を、個性をつないでいくというものにつながっていくと思うが、まずその住民の方々はそういう発想がなかったり、逆に自治体も市町村ごとにやはり工夫されていたり考えられていたりするのだが、やはりその地域の単位をどういう風に考えていくのか。
- どの様に結びついたときに、どの単位がその個性が出るのか。中国地域の個性というと個々の地域の個性が見えなくなってしまうため、住んでいる地域の特徴とか個性を出すには、どういう単位を地域として捉えるのがいいのかといったところにまでデータが使えたらいいのではないかと思った。

氏原委員(岡山大学大学院)

- 社会状況の変化の延長線上だけでなく、第二次国土形成計画の振り返りが、きちんとできているのかという点が気になった。社会状況は様々変化しているが、本質的に変わらない部分はあると思っている。そのチェックが必要。今回の論点にはなっていないが、第二次国土形成計画の中には『対流』という言葉が使われている。
- 前回の国土形成計画では『対流』という説明をしている。ただ、結果的にその『対流型国土』というのが具現化されたのかというと、現時点において具現化されずに言葉だけが独り歩きして、それが次の国土形成計画でなくなってしまうことを危惧している。
『対流型国土』を実現するというのは、中国地方にとって非常に有利なことだと思っている。例えば都市と農村の対流は、中国地方の特性を生かした上、中国地方において具現化するあるいはモデル化するような役割が本来あったのではないかと思う。都市と農村の対流の中で、例えば中山間地域の新しい暮らしを具体的に明示していく。そういうような必要がこれまでもあったし、そういうものがこれからもあるのではないかと思う。
- 地方計画的にいうと、例えばハード整備も当然重要ではあるが、プラスアルファとしてDXで交通と情報通信を作り上げて、そこでのさまざまな生活のポテンシャルを生んで生かせるような基盤づくりのあり方も必要と思っている。
- 第二次国土形成計画の中では、実は実現できていないものがあるって、それを引き続き対応していかなければならないのに、それがなくなっている可能性がないかという点について検証が必要ではないか。

谷本委員(鳥取大学)

- 国土計画を作るときに、そもそも日本に、どのような機会と脅威があるかを踏まえて考えなくてはいけない。
- 機会に関してはいろいろあると思うが、重要と思うのは脅威である。脅威には外的な要因に基づく脅威と内的な要因に基づく脅威とがあり、外的要因はおそらく安全保障である。
- 国土計画の中に安全保障がどの様に関連するかは議論があると思われるが、本省の議論で、国防・エネルギー・食糧の話があるはず。
- 国防に関しては、国土が東京一極集中であれば、東京が機能なくなると日本全体が停止する構図となる。したがって、分散型の国土を作らなくてはいけない。エネルギーに関しても、供給を外国に過

度に依存していると駄目で、この課題への戦略が必要。脱炭素の話もあるが、安全保障という概念でどうなのか。中国地方は何ができるのかを考える必要がある。

- 内的要因は人口減少。何もしなくても日本が消滅するということであり、真剣に取り組まなくてはいけない。人が少なくても、うまくやっていける仕組みを考えなくてはいけない。そのための手段としてデジタルがある。デジタルは手段でしかなく、人が少なくてもやっていける仕組みづくりは、ビジネスモデルを変えるということである。今までのやり方は、1世代前のやり方を踏襲しているだけであり、根本的に変えることをやっていかなくてはいけない。
- 特に田舎の方に行くと、お客も少なくなり、担い手もいなくなり、分業は行き過ぎていて、どのビジネスも成り立たない。行き過ぎた分業を是正することが必要。兼業・副業していくことがわかりやすいビジネスモデルの変革である。デジタルではなく、ビジネスモデルを変えるということが前面に出てこなくてははいけない。
- リニアモーターカーについては一極集中の是正にならない。あえて需要がない地域にインフラを作ると言うか、いま需要がないから未来の需要を作るためにインフラ整備していくという考え方もある。このような戦略がないと一極集中の是正はできない。エネルギーの自給率が高いところは電気料金をタダにし、都市などの自給率の低いところに高く売るといったようなことも考えていかなければならないのでは。
- インパクトのある国土計画には、一極集中の是正、国防やエネルギー、食糧の問題解決という話が欲しいが、今のところ何か色々並んでいるという印象しかなく、残念だというのが正直なところである。

鈴木座長代理

- 防災・減災という立場では、防災インフラについては、当然、老朽化対策を進めなくてはならない。人口減それから日本の稼ぐ力が徐々に失われていくという危機感の中で、この先100年ぐらいを見据えた、大きなインフラ整備を新たに進めていくことも大事。
- 先ほど鳥取の新幹線のお話も出たが、そういう意図でのインフラを積極的に整備して、これが次の経済発展の基盤になるようなものを、中国地方の特徴を生かして、作っていただきたいという願いもある。
- 日本は災害が多い。台風や地震が起こっている。それに対する防災・減災については諸外国に比べて高度なところにある。日本人や日本にお住まいの方だけでなく、諸外国から見ても、より安全・安心、快適、効率的、そして豊かに働けるような環境を実現すれば、日本で、中国地方で、働いてみようという人が集まってくると思う。
- 今までのものをしっかりと守りつつ、この先を見据えて新しいインフラをつくり、そこで子・孫たちが社会基盤として働いていくことができ、そこにデジタルが付いてくるのかなと思う。
- 大きなグランドデザインにおいて、日本は資源やエネルギーは少ないが、長い歴史と伝統があり、教育レベルは高い。我々は自信を取り戻して、しっかりと中国地方の計画を立てられればよいと思う。

森委員(島根大学)

- 交通ネットワークの充実について、こちらに書かれている自動運転など、非常に重要な論点ではあると思うが、私が住んでいる島根県では、人口減少が非常に急速に他の都道府県より進んでいる。また高齢化率も全国でトップクラスである。
- バスや鉄道といった公共の交通路線が相次いで、撤退するかということが議論にしばしば挙がっているが、そうした中で高齢者の方の免許返納も社会的な推進事項として進められているということになると、今度は進んでいわゆる条件不利地域に住んでおられる方々の移動手段がなくなってしまうということにつながっていくと思う。
- そうした中で、今話題になっている移動手段の一つとして MaaS ということを一度考える。特に条件不利地域の中ではそのようなことを少し真剣に考えてもいいのではないかと感じる。
- 日々調査であるとか、研究や教育をする中で、山陰、島根県や鳥取県を非常に移動することが多いが、私自身、車の運転免許を持っていないため、島根県や鳥取県は車がないとなかなか移動が厳しい。町中でもなかなか厳しいが、そうした中で MaaS といったような事が実際に実験でもいいので、いわゆる最初は小さい実証実験になると思うが、そういったことをしていただくと今住んでいる人々の生活の質というものがある程度維持できるのではないかとと思う。
- 島根県では、益田市で既に ICT を活用した実証実験、社会実験がサイボウズなどと一緒に行っている。そういった非常に小さい単位でまずは実証実験などをしていただけるような方向に持っていただけるといいのではないかと考えている。

田中委員(島根県立大学)

- 人口減少時代の地域は人が少ない、人が減っていくのが前提になる中で、私たち住民が幸せに暮らしていける地域をどうつくっていくのかということを考える必要がある。その際、地域外の方たちとどう付き合うかという観点は避けて通れないのではないかと考えている。
- その中の一つで『対流』という言葉も出た。そういう連続性も大切にしながら、関係人口という言葉が単に消費されるのではなく、都市と農村だったり、地域の中と外の人が変わって関わって、お互い助け合ったり刺激し合ったり、そういう良い関係を築いていくということは、人口減少時代に意味があるのではないかとと思う。
- 今回、ある程度国土形成計画ということで仕方がないと思うが、関係人口についても仕組みや IT の方はかなり視点が寄っているように感じられる。仕組みももちろん大事な部分であり、全く要らないと言うつもりはないが、例えばスキルのマッチングサイトを作って、それだけで関係人口やもっと言えば良い関係ができるわけではない。良い地域の方と出会える場ということに、もう少し着目していく必要があると思う。
- かなり難しい問題ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大時に、自治体や地域が「県外者お断り」というような姿勢をとったことで、「歓迎されていないのではないか」というふうに映った向きもあると思う。
- 関係人口になりたい方の発掘というより、そういう方は確かにいるので、どういう地域の方とどういう関係を持つのかということを考えることが大切で、実は「本当に歓迎されているのか」ということが都会の方は一番心配だと聞いたことがあり、気にかかっている。
- もう一つ、収入についても触れてあったが、中国地方とか今の地方に価値を感じて関わる方々とい

うのは、やはり仕事だけではなく、暮らしの部分の魅力をかなり感じて、そこに価値を感じている方が多いと感じるため、中国地方だからこそその価値が出せるところもあると思う。

齋藤委員(山口大学)

- バックアップについて、従属地域的な意味合いではなくて、自立した中国地方というのを表にだして、中国地方の良いところ、内の生活をよくするためのネットワークやインフラをよくしていき、一方では外に向けて観光振興を行う。関係人口も大事だが、やはり人が動くことでお金も動くため、いかに人を呼んでくるのかというところを強調してもいいかと思う。だから、内・外両方のネットワーク形成、インフラ整備をして中国地方を盛り立てていく。
- 女性が出て行く理由の一つは娯楽がないということもあるので、人口規模(10万人以上)のお話もあったが、やはり中心的都市というのがどうしても必要で、それが広島市なのか、岡山市なのかかわからないが、九州圏の福岡市のように求心力のある都市も必要で、そこに女性を引きつけながら中国地方全体で良くなっていくネットワークづくりが必要なのではないかと思う。
- 産業面で、山陽側は工業が盛んであるが、山陰側に目を向けるとやはり漁業とか、岡山県北部の林業など、1次産業の視点が抜けているような気がする。1次産業で自立しながら、ついでに観光で来てもらう、観光資源もたくさんあるので、そういった中国地方の強みを出してみたらいいと思う。

佐々木委員(有福温泉「ありふくよしだや」) ビデオメッセージ

- この度の会議について、有福温泉でも非常に同じような問題、課題解決を行いたいと感じている。特に、人口が減少する中でどうすれば若者を含めて町の人たちが豊かに生活できるのだろうかという点や、町や、県から出て、彼らが帰ってこないというのも本当に喫緊の課題である。ぜひ皆様とこれからも一緒に中国地方の課題、人口減少について将来の担い手として共に色々なお話をしていければと思っている。よろしく願います。

渡邊座長

- 一番キーワードとして強かったのは、「ネットワーク」や「対流」、「繋がりだとか交流」がキーワード的に多かった。当然のことながらそこはポイントだと思う。
- 逆にいうと何故繋がる必要があるのかということは考える必要があって、おそらく個人的に思っているのは、人口が減少するということは、何の人口が減少するのかというと夜間人口、居住人口が減少するわけである。その人口対策ということで、増やすこともあるが、個人的には見かけの人口を増やすということを考えてはどうだろうかということである。関係人口という言葉もそうだろうし、居住人口という言葉もそうなのだろうし、もう少しその人々が動き回って、その動き回るためには繋がりが必要だからそういったことが必要なのではないかと思う。
- その繋がりという点で言えば、中国地方には北前船の寄港地がたくさんある。もちろん瀬戸内もあり、日本海もあり、そういう昔の繋がりみたいなところから、紐解いた新しい繋がりが見えないのかということ。
- 新しい意味でつながりだとすると、オリンピックを契機にやはりスポーツで結構注目されたため、プロ野球だけではなく、バスケット、バレーボールだとかサッカーやいろんなプロスポーツが結構

中国地方では盛んで、なおかつ最近は一アバンススポーツみたいな形で、スポーツと健康のようなどころからの繋がりもあるのではないかと思う。ぜひとも色々な繋がりを、この広域地方計画の中で追求していくべきではないか。

- 2つ目は、中国地方ならではの良いところを、しっかりと理解して、それを強みとして変えていくべきではないか。都市と中山間地が近いところや、気候の話やエネルギーの話など、色々強みがあるはずだから、そういったところはしっかり書く必要があるのではないかということも多くの方からご指摘をいただいたところである。
- それ以外にも個人的には、ジェンダーギャップの問題とか、女性活躍の問題は少し気になっているところがある。それからその影響、女性が活躍する場が出てくるのが少しインパクトは出てくるかなと思っているため、そういった観点でも新しい価値観でそういうものが特に地域コミュニティの中でも必要になってきているのではないかと思う。
- 細かい話ではあるが、そういったことを念頭に置きつつ中国地方の広域的な計画を考えてみてはどうかと思ったところである。

中国地方整備局 西澤企画部長

- 中国圏の強みは何なのか、日本の中で中国圏が担う役割は何なのか、中と外について考えていかなければいけないというのがわかった。

中国運輸局 岡田交通政策部長

- 運輸局として、この広域基本計画の中で、特に最近ご意見をいただいたものとして交通ネットワークが注目されている。課題として非常に重要視されているというところに関し、我々も、そこは意識し、本省の方でいろいろ進められている。国としての方針や対策への検討をしているため、ここで私が具体的なことはあまり言えないところがあるが、それは後日まとまったものをしっかり反映させていきたいと思っている。
- 人口減少、一極集中というところは国全体の大きな課題。傾向として深刻に捉えているが、なかなか国としてもそこを抜本的に解決する、流れを変えることが非常に難しいという認識でいるところがある。それを前提として、より良い生活を実現していくということを考えると、それぞれの地域に合ったより良い暮らしというものが持続可能な暮らしを実現していくということであり、全体としてはそういう意識になってきている。

中国地方整備局 美濃部副局長

- 将来人口が減るだろうというのが確実に当たっていたが、それ以外には交通や都市構造を考えた時に、自動車に適した都市構造になってしまうため、駅の周りに商業が成り立たなくなるみたいなイメージはつかめていなかったのではないか。
- ほとんどの方が高齢になっても車を運転できる社会にはなってきているが、運転できない人がより暮らしにくくなって社会分断が起こっている。そういう社会の中にどういう分断が起こってきているみたいなことがなかなか想像できていなかったと思う。
- 計画部会も 2050 年にどんな社会になっているのかということ想定して、当面の国土形成計画を

作ろうと議論しているが、あまりにコロナの話だとか、ウクライナの戦争の話だとかから、2050年がどう想定できるのかということがだんだん曖昧になってきて、そういう形でのまとめになかなかない。

- とはいえ、中国地方だけでもそういうものは作ることに意義はあると思う。我々公務員が作るとどうしても小さくまとまってしまう今の延長線で作るが、そうならないように中で皆さんに大胆な将来の姿を提案し、それを叩き合いながらまとまっていくような議論も次回以降していただかないと、インパクトがあり、かつ、中国地方に役立つとりまとめができないのではという感触を持った。

事務局

- 次の開催時期は、早ければ9月の末から10月に開催予定。

3. 閉会

以上